



木 工

(家具・装備品製造業)

令和元年度

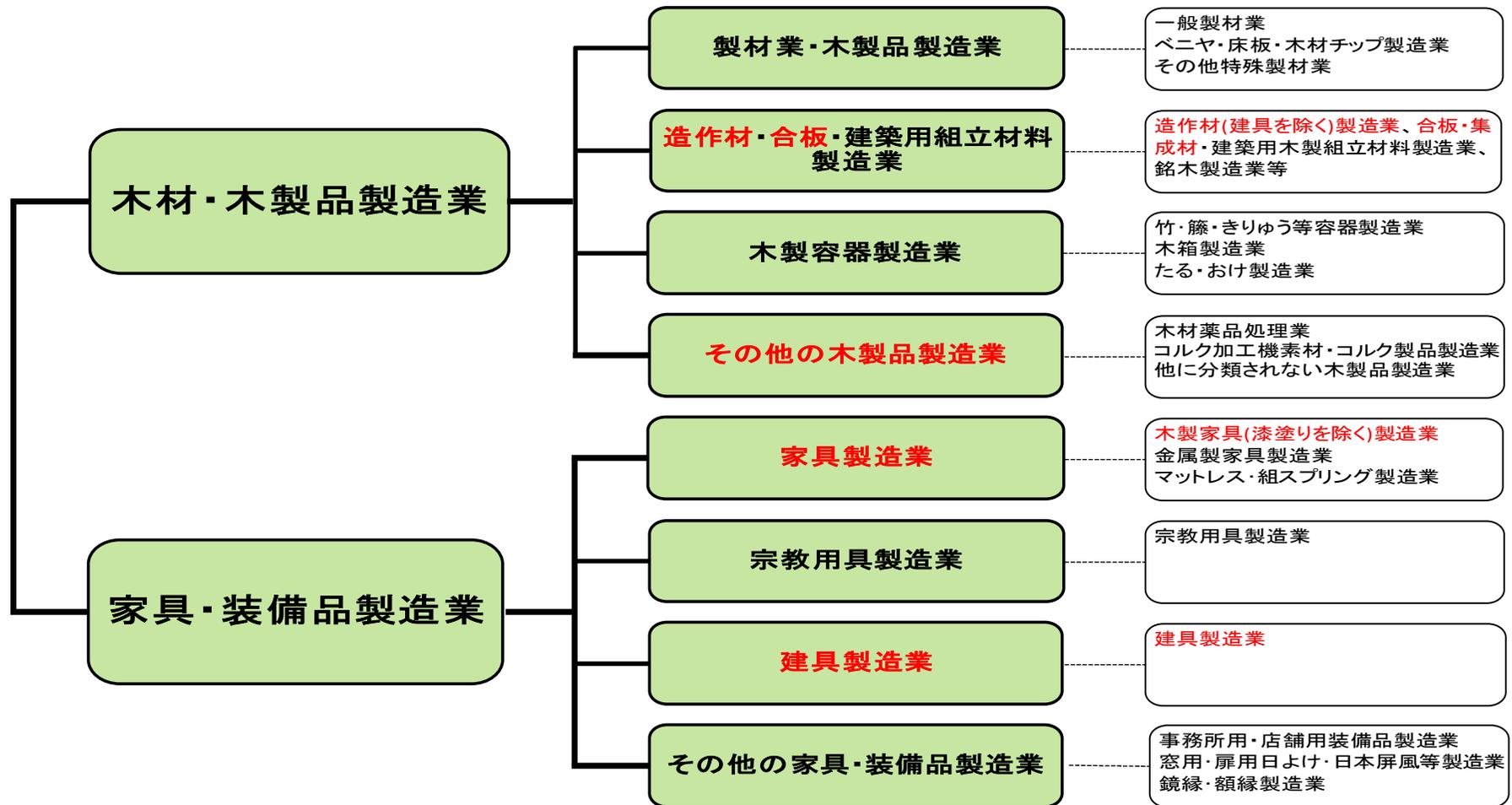
担当者： 主事 田中 悠太郎

報告内容

1. 木工産業の構造
2. 木工産業の位置
3. 木工業界の推移
4. 岐阜県の木工産業
5. 岐阜県の家具産業
6. 業界の動向と課題

1.木工産業の構造

* 木工産業は、「木材・木製品製造業」と「家具・装備品製造業」により構成されている。



2-1 国内における木工産業の位置

全国計		製造品出荷額等 (百万円)	構成比
	製造業計	319,166,725	
1	輸送用機械器具製造業	68,263,488	21.4%
2	食料品製造業	29,055,931	9.1%
3	化学工業	28,724,200	9.0%
4	生産用機械器具製造業	20,521,076	6.4%
5	鉄鋼業	17,686,707	5.5%
6	電気機械器具製造業	17,259,380	5.4%
7	電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,929,532	5.0%
8	金属製品製造業	15,198,944	4.8%
9	石油製品・石炭製品製造業	13,286,745	4.2%
10	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12,442,948	3.9%
11	はん用機械器具製造業	11,779,695	3.7%
12	非鉄金属製造業	9,762,006	3.1%
13	飲料・たばこ・飼料製造業	9,515,514	3.0%
14	窯業・土石製品製造業	7,533,117	2.4%
15	パルプ・紙・紙加工品製造業	7,383,746	2.3%
16	業務用機械器具製造業	6,927,107	2.2%
17	情報通信機械器具製造業	6,706,611	2.1%
18	印刷・同関連業	5,076,374	1.6%
	木工業合計	4,674,026	1.5%
19	その他の製造業	4,155,650	1.3%
20	繊維工業	3,762,183	1.2%
21	ゴム製品製造業	3,167,969	1.0%
22	木材・木製品製造業(家具を除く)	2,717,305	0.9%
23	家具・装備品製造業	1,956,721	0.6%
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	353,775	0.1%

* 「木材・木製品製造業」の出荷額
2兆7,173億円 シェア0.9%

* 「家具・装飾品製造業」の出荷額
1兆9,567億円 シェア0.6%

* 木工産業全体で、
4兆6,740億円の出荷
* 製造業全体の出荷額に占める
割合は1.5%

2-2 県内製造業における木工産業の位置

岐阜県		製造品出荷額等 (百万円)	構成比
	製造業計	5,627,149	
1	輸送用機械器具製造業	1,018,847	18.1%
2	生産用機械器具製造業	516,491	9.2%
3	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	481,475	8.6%
4	金属製品製造業	463,216	8.2%
5	窯業・土石製品製造業	371,292	6.6%
6	食料品製造業	364,262	6.5%
7	電気機械器具製造業	324,025	5.8%
8	化学工業	307,571	5.5%
9	はん用機械器具製造業	291,771	5.2%
10	鉄鋼業	253,568	4.5%
11	パルプ・紙・紙加工品製造業	214,411	3.8%
	木工産業合計	185,106	3.3%
12	電子部品・デバイス・電子回路製造業	162,409	2.9%
13	繊維工業	140,159	2.5%
14	家具・装備品製造業	113,803	2.0%
15	非鉄金属製造業	109,154	1.9%
16	印刷・同関連業	91,967	1.6%
17	情報通信機械器具製造業	82,504	1.5%
18	飲料・たばこ・飼料製造業	75,553	1.3%
19	木材・木製品製造業(家具を除く)	71,303	1.3%
20	ゴム製品製造業	64,643	1.1%
21	その他の製造業	52,182	0.9%
22	業務用機械器具製造業	45,846	0.8%
23	石油製品・石炭製品製造業	10,384	0.2%
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	311	0.0%

【製造品出荷額】

岐阜県の製造品出荷額に占める割合は、

家具・装備品製造業が2.0%

繊維工業に次ぐ第14位。

木材・木製品製造業が1.3%

飲料・たばこ・飼料製造業に次ぐ第19位。

木工産業全体で見ると、岐阜県の製造品出荷の3.3%を占める。

出所:平成30年工業統計調査

3 木工産業出荷額・従業員・事業所の推移

ピーク時よりは半減しているものの、近年は回復傾向がある

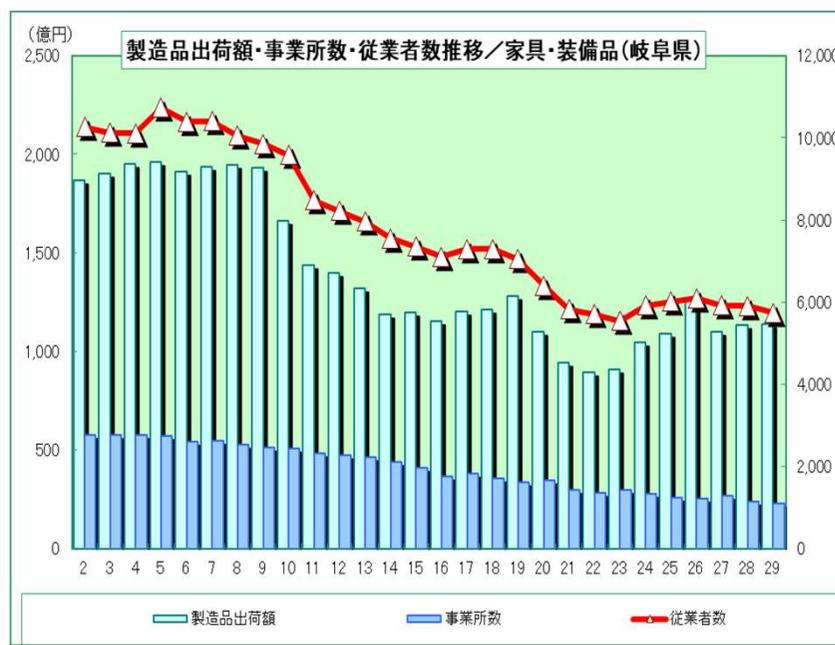
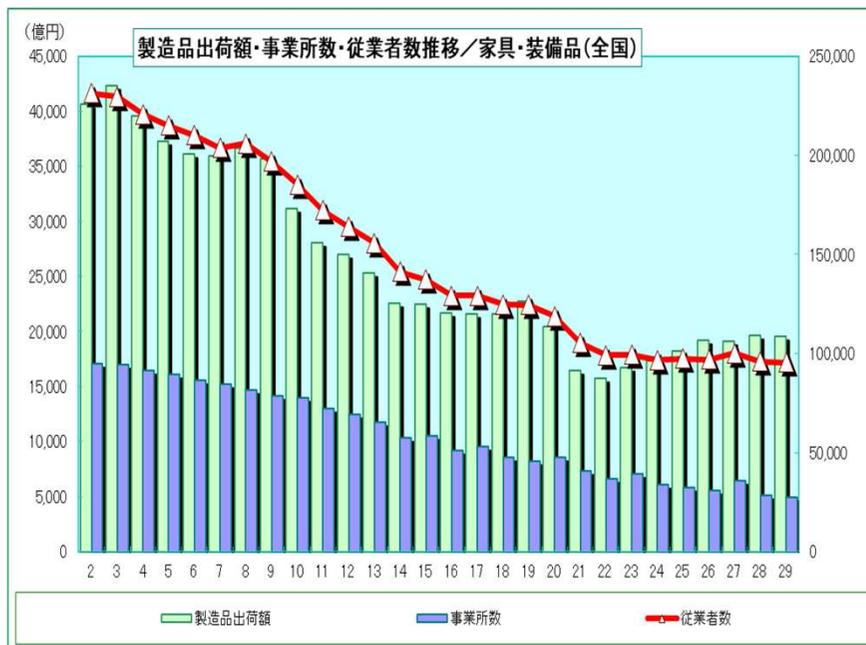
【家具・装備品製造業】

全国 (平成3年と平成29年の比較)

製造品出荷額	46.2%
事業所数	29.0%
従業者数	41.6%

岐阜県 (平成5年と平成29年の比較)

製造品出荷額	58.1%
事業所数	40.2%
従業者数	53.5%



4 岐阜県 木工産業の位置

「木材・木製品製造業」は全国第14位

出荷額は588.1億円

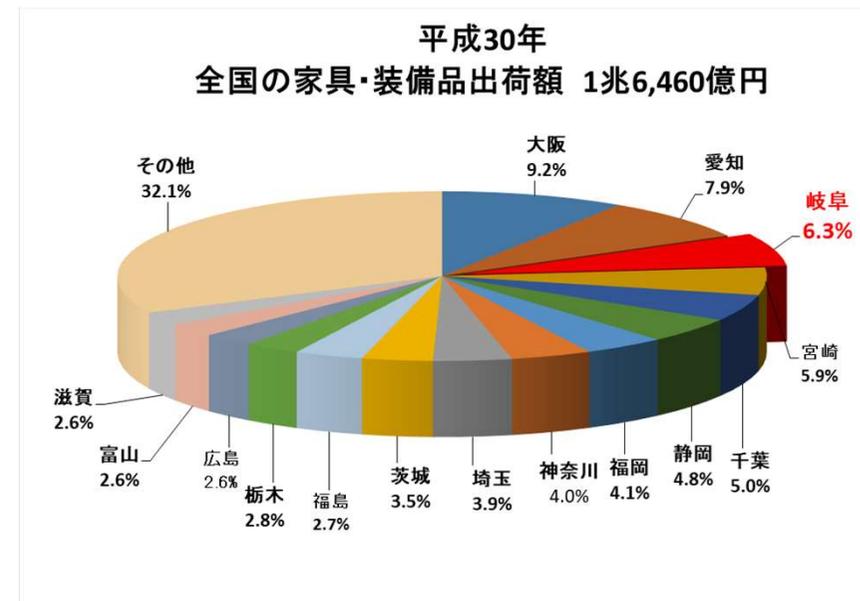
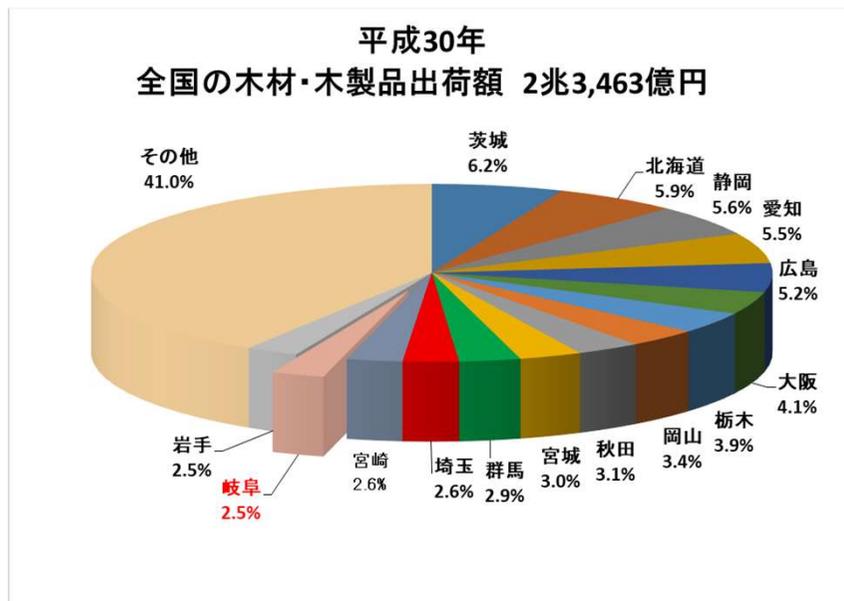
シェア
2.5%

「家具・装備品製造業」全国第3位

出荷額は1,029.2億円

シェア
6.3%

木工産業としては、出荷額1,617.3億円で全国第7位

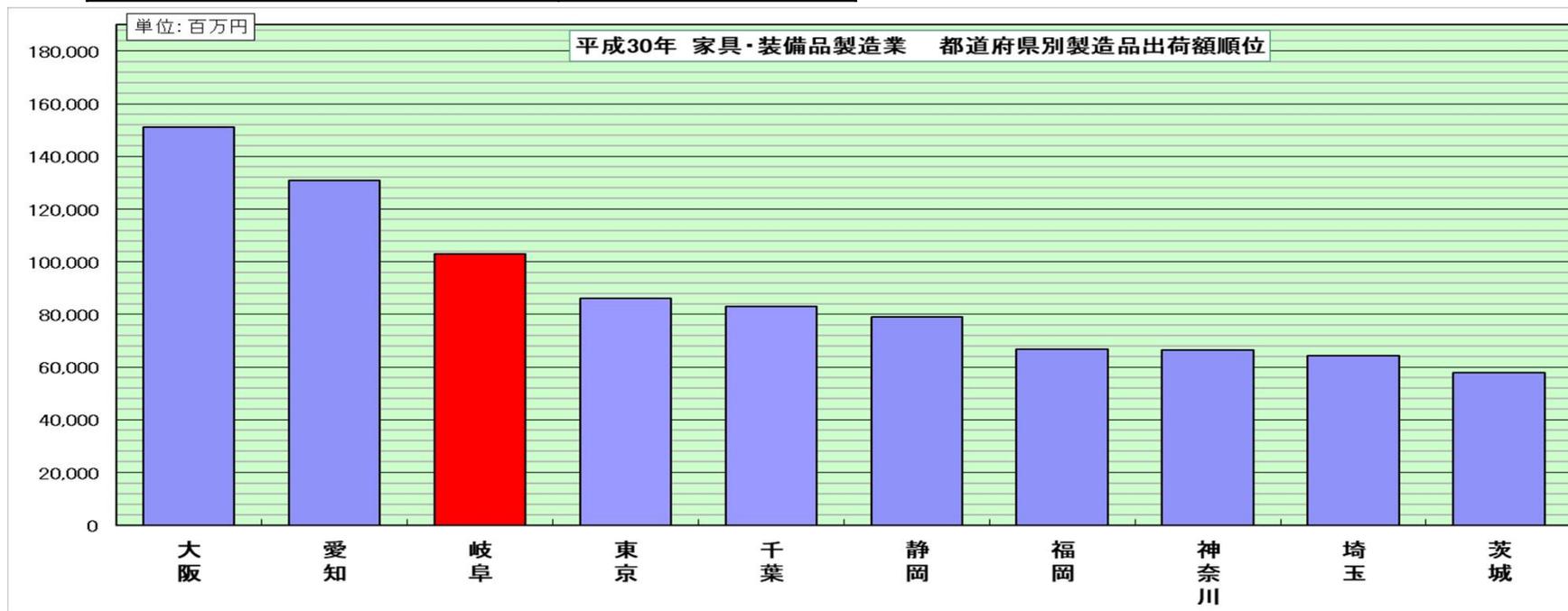


出所：平成30年工業統計調査

4-1 岐阜県は「家具・装備品製造業」の割合が高い

* 岐阜県の「家具・装備品製造業」の製造品出荷額は、愛知に次ぐ第3位。

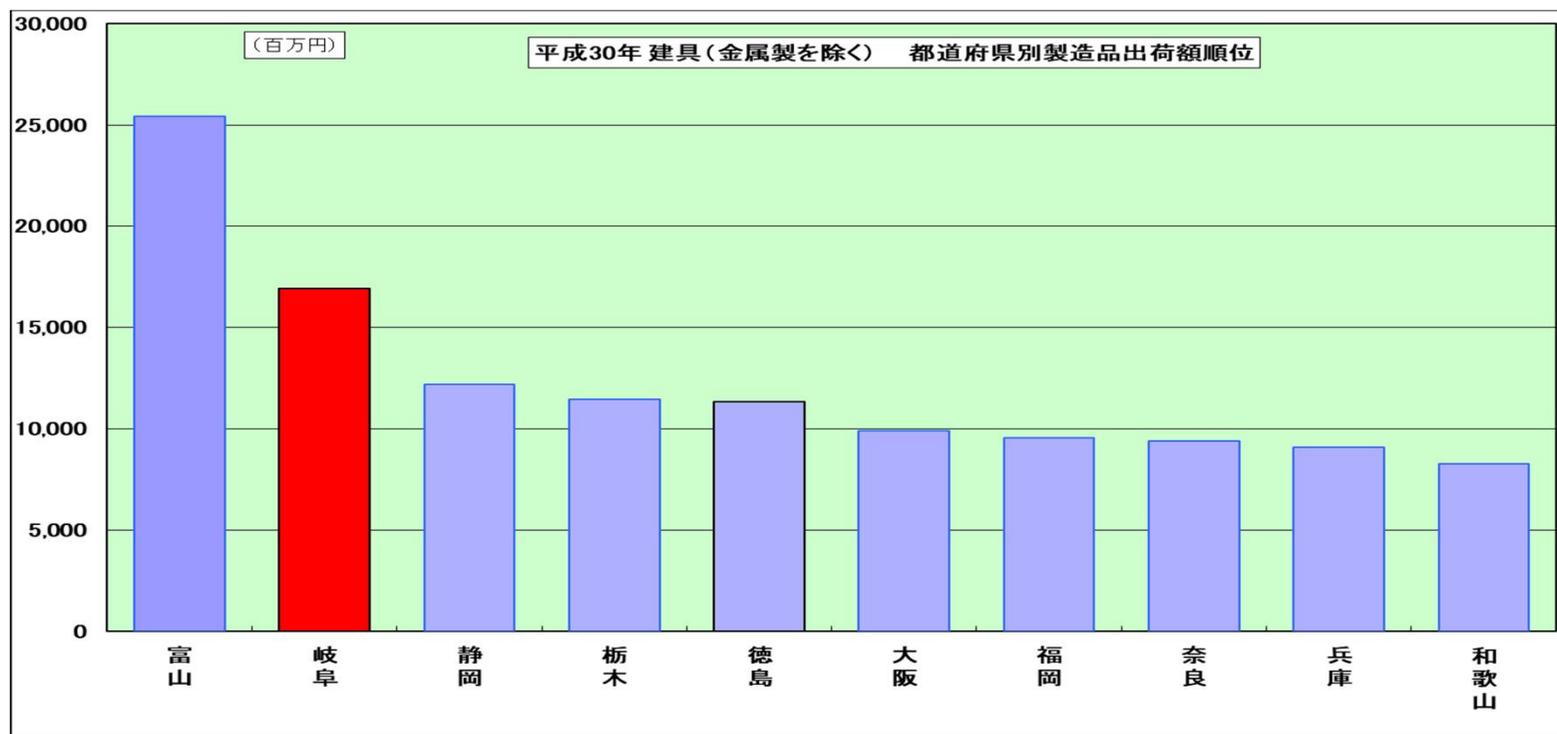
事業所数	229事業所
従業者数	5,740人
付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)	48,916百万円



出所: 平成30年工業統計調査

4-2 建具(金属製を除く)は全国第2位

* 岐阜県の「建具(金属製を除く)」の出荷額は
全国**第2位**である。



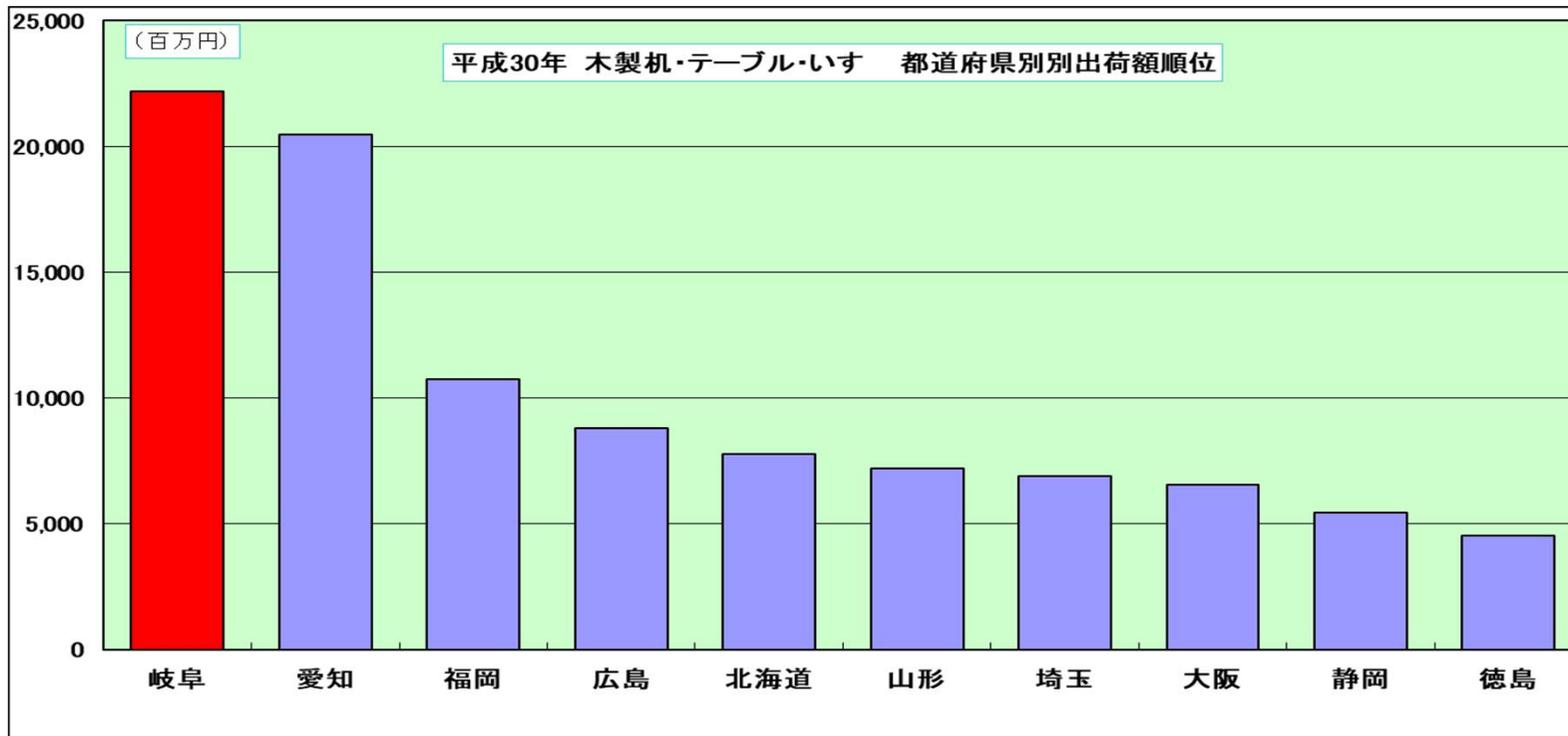
出所:平成30年工業統計調査

5 木製家具の品目別製品出荷額ー①

「木製机・テーブル・イス」は**全国第1位**

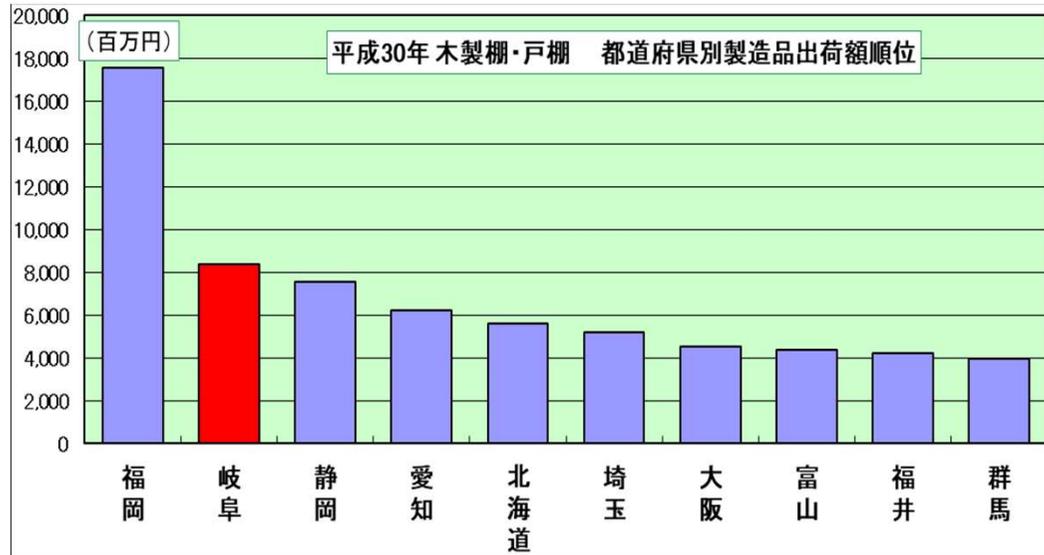
* 全国出荷額1,462億円 岐阜県221億円 シェア15.2%

* 「木製机・テーブル・イス」は「**飛騨・高山の家具**」に代表されるが、特に、「イス」の産地でもある、「**高山の脚物家具**」が特徴である。



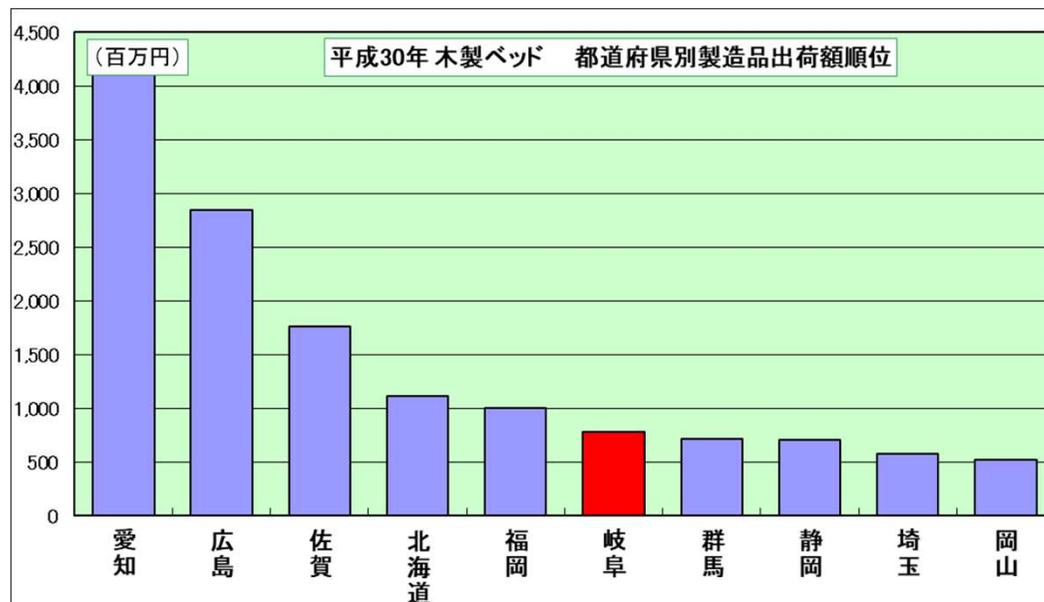
出所:平成30年工業統計表

5-1 木製家具の品目別製品出荷額一②



「木製棚・戸棚」は全国2位

全国出荷額合計 1,155億円
 岐阜県 83億円
 シェア 7.2%

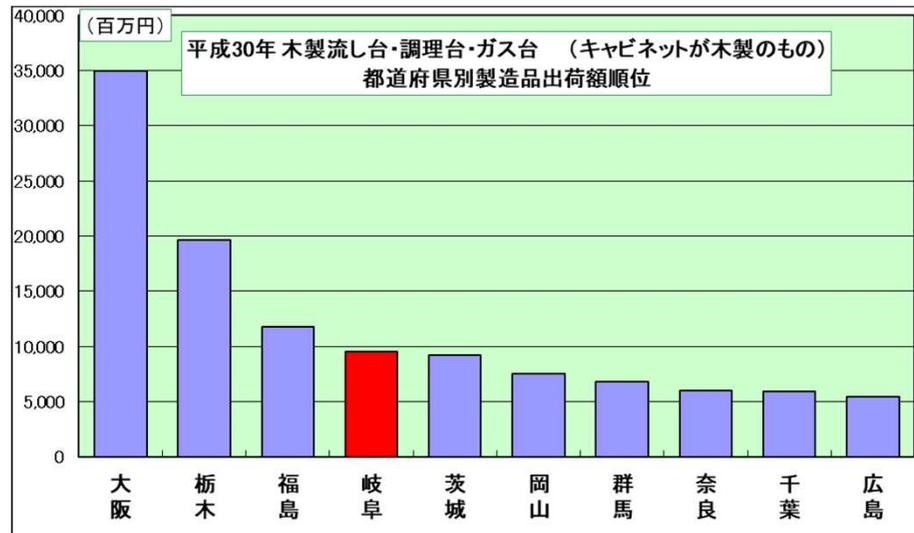


「木製ベッド」は全国6位

全国出荷額合計 180億円
 岐阜県 7.8億円
 シェア 4.3%



5-2 木製家具の品目別製造品出荷額一③

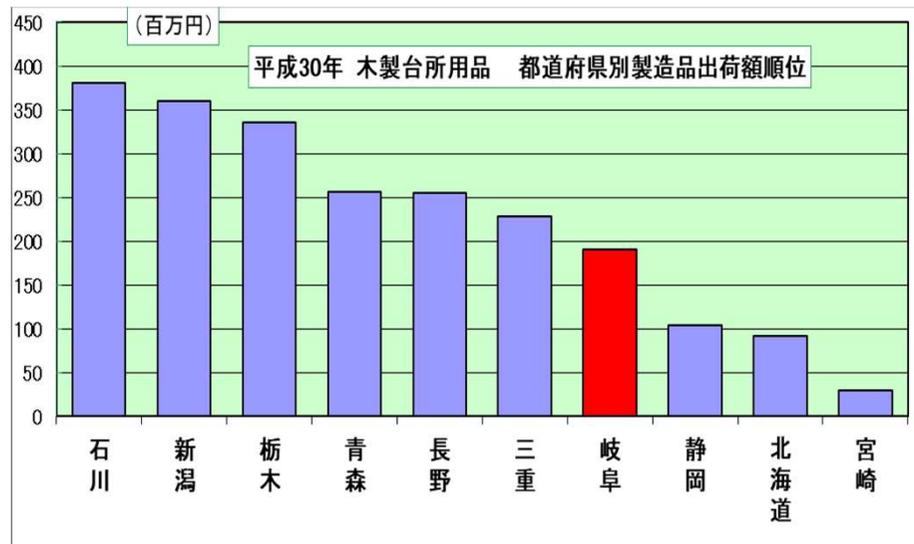


「木製流し台・調理台・ガス台(キャビネットが木製のもの)」は全国4位

全国出荷額合計 1,613億円

岐阜県 95億円

シェア 5.7%



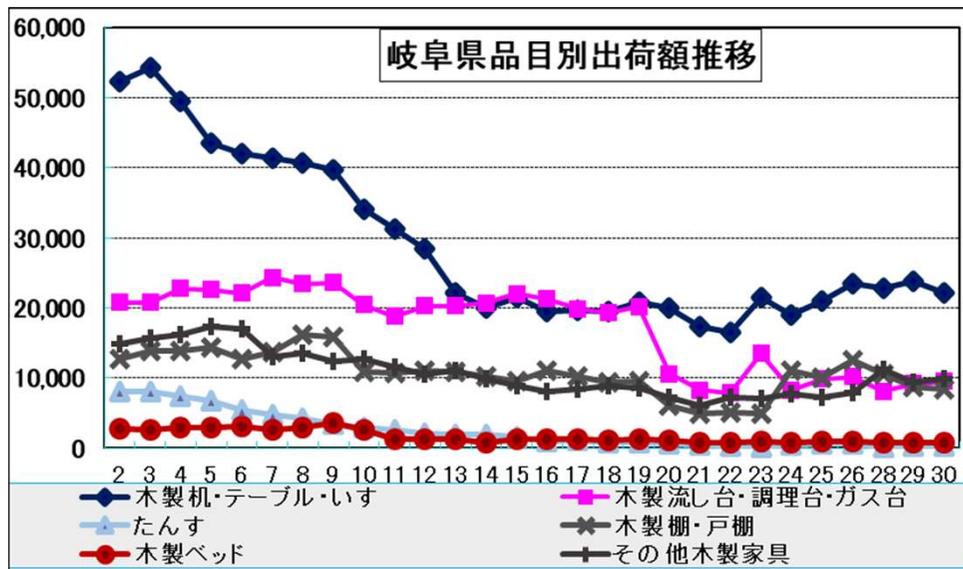
「木製台所用品」は全国7位

全国出荷額合計 31億円

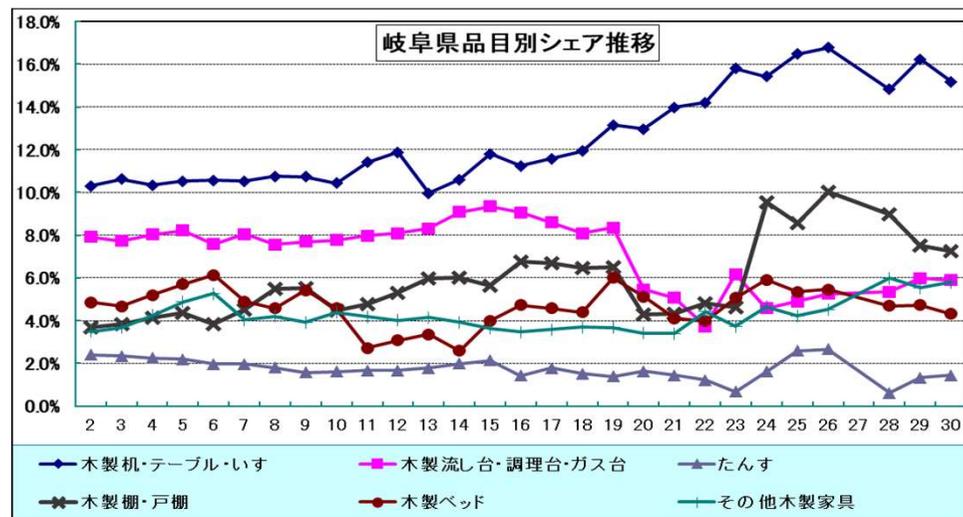
岐阜県 1.9億円

シェア 8.1%

5-3 木製家具製造品の出荷額と全国シェア



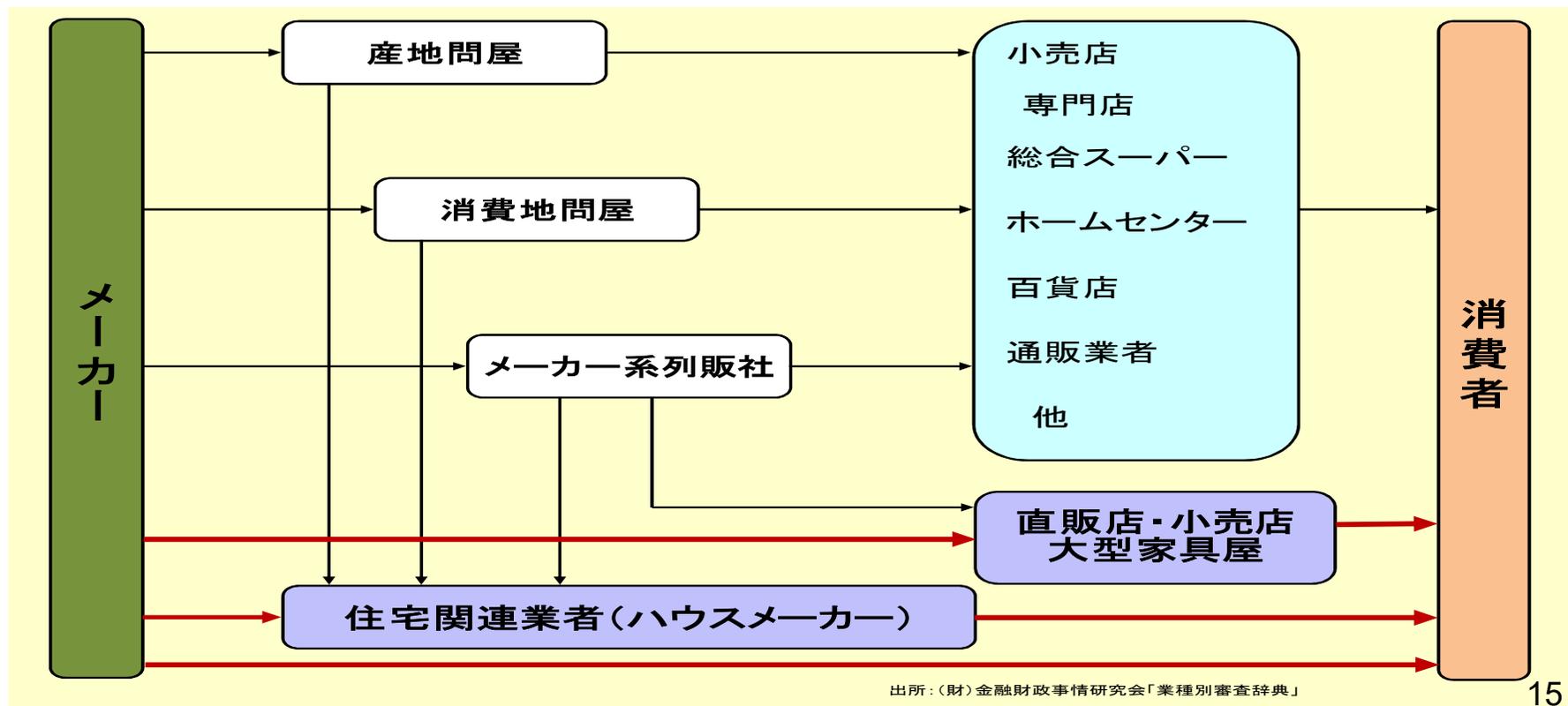
- * 出荷額はピーク時と比べ多くの品目で減少しているが、「木製机・テーブル・いす」は10年前の水準を維持。
- * 全国シェアは、「木製・テーブル・いす」15.2%
木製家具全体では8.0%を占める。



6.木工業界の動向と課題

6-1 流通経路

* 近年は、問屋を介さず、メーカーが直接、大手家具屋・量販店・小売店に納品されたり、自社ショールームを通じ消費者に直接販売するといった形態が増えてきた。また、「飛驒の家具」に見られるような、ハウスメーカーを通じての販売が増加し、さらに、拡大傾向が見られる。



6-2 木製家具業界の課題

小売店の減少

小売業界全体で不調が続いており、その影響で販売経路を確保できない家具製造業者がハウスメーカーの取込に動いている。

箱物家具の建具化

分譲住宅やマンションに見られる作り付けの収納システムやクローゼットの普及により、消費者が箱物家具を必要としなくなった。作り付けの収納システムやクローゼットは家具ではなく建具であり、家具製造業者には参入できない。



新設住宅着工戸数の減少

新設住宅の着工戸数が減少したことで、木製家具の需要が低下傾向にある。

価格競争

海外生産品やアジア地域からの安価な輸入品を販売する大型量販店の台頭により、家具業界も価格競争に陥っている。さらに、消費者の低価格志向が、これに拍車をかけている。



6-3 家具業界の主な動向

コントラクト家具の増加

- * 公共施設や商業施設に向けた特注家具の受注拡大を目指す動きの高まり。



ハウスメーカーとの取引拡大、ショールームの建設

- * 家具の需要は住宅新築時であり、ハウスメーカーでは、建築中に家具もコーディネートしているため、完成時には既に家具がきまっている。このため、ショールームを建設し、ハウスメーカーやバイヤーに販売を行っている。



独自のブランド力強化

- * 材質を拘り、デザインや機能性など他が真似できない製品づくり。



国産材活用の動き

- * 公共施設を中心に、その土地で伐採された木材を、その土地で利用する「地産地消」の機運が高まりを見せている。

